

## これまでの外郭団体改革の取組

年度	計画名	主な取組内容	年度末 団体数	整理・統合を行った団体
昭和 60 年度 ～ 平成元年度	横浜市行政管 理指針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■団体の新設の抑制</li> <li>■既存団体の一層の活性化</li> <li>■整理・統合等の積極的な検討</li> </ul>	62 (元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■昭和 61 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)横浜市学校建設公社が解散し、(財)横浜市建築保全公社に業務移管</li> </ul> </li> <li>■昭和 62 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)横浜駅東口開発公社が解散し、横浜新都市センター(株)と統合</li> </ul> </li> <li>■昭和 63 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)横浜海洋科学博物館の解散</li> </ul> </li> <li>■平成元年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポートヨコハマ 130(株)の解散</li> <li>・(財)横浜博覧会協会の解散</li> </ul> </li> </ul>
平成 7 年度	横浜市行政改 革推進指針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外郭団体の整理・統合の推進</li> <li>■既存団体の積極的活用</li> <li>■研修制度の充実</li> <li>■財源の確保等、経営の安定化</li> </ul>	67 (7 年度)	
平成 8 年度 ～ 平成 10 年度	横浜市行政改 革実施計画  (7 年度の横 浜市行政改革 推進指針に基 づき策定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■3 年間で 67 団体の 1 割を削減</li> <li>■試験による昇任・昇格制度の導入</li> </ul>	60 (10 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 8 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)鶴見会館、(財)横浜工業館、(財)横浜市金沢産業振興センターを(財)横浜産業振興公社に統合</li> </ul> </li> <li>■平成 9 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(社)横浜国際観光協会が解散し、(財)横浜コンベンション・ビューローと統合</li> </ul> </li> <li>■平成 10 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)横浜開港資料普及協会が解散し、(財)横浜市ふるさと歴史財団と統合</li> <li>・(財)大佛次郎記念会が解散し、(財)横浜市文化振興財団と統合</li> <li>・(財)横浜産貿ホールが解散し、(財)横浜産業振興公社と統合</li> </ul> </li> </ul>
平成 11 年度 ～ 平成 14 年度	横浜市行政改 革推進計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■60 団体の 10%を削減</li> <li>■補助金の見直し</li> <li>■利用料金制度の円滑な運用</li> <li>■役員数の 10%以上の見直し</li> </ul>	55 (14 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 12 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)横浜・神奈川総合情報センターの出捐金及び業務の一部移管（関与解消）</li> <li>・横浜港木材倉庫(株)の出資引き上げ（関与解消）</li> </ul> </li> <li>■平成 13 年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)横浜市福祉文化事業団の解散</li> <li>・(財)横浜市美術振興財団が解散し、(財)横浜市文化振興財団と統合</li> </ul> </li> </ul>

年度	計画名	主な取組内容	年度末 団体数	整理・統合を行った団体
				<b>■平成 14 年度</b> ・(株)メディアシティー横浜の解散
平成 15 年度 ～ 平成 18 年度	新時代行政プラン・アクションプラン	<b>■整理・統合・あり方検討等の推進</b> <b>■特定協約団体マネジメントサイクルの導入</b> <b>■本市退職者の役員の退職慰労金の廃止</b>	42 (18 年度)	<b>■平成 15 年度</b> ・(財)横浜市救急医療センターが解散し、(財)横浜市総合保健医療財団と統合 ・(財)横浜市在宅障害者援護協会が解散し、(福)横浜市社会福祉協議会と統合 <b>■平成 16 年度</b> ・(社)横浜ボランティア協会と(財)横浜市青少年科学普及協会が解散し、(財)横浜市青少年育成協会の設立 ・(財)港北ニュータウン生活対策協会の解散 ・(財)横浜市道路建設事業団の事実上の解散 ・(株)横浜スタジアムが民間主体の運営に移行 ・横浜市民共済生活協同組合が民間主体の運営に移行 <b>■平成 17 年度</b> ・(財)横浜市勤労福祉財団の事実上の解散 ・(財)横浜市建築助成公社と横浜市住宅供給公社の事務統合（(財)横浜市建築助成公社の事実上の解散） ・(株)横浜アリーナが民間主体の運営に移行 ・(株)産業貿易センターが民間主体の運営に移行  <b>■平成 18 年度</b> ・(財)横浜市スポーツ振興事業団が解散し、(財)横浜市体育協会と統合 ・(福)横浜市福祉サービス協会が民間主体の運営に移行 ・横浜川崎曳船(株)が民間主体の運営に移行
平成 18 年度 ～ 平成 22 年度	横浜市中期計画（平成 18 年）	<b>■特定協約団体マネジメントサイクルによる見直しの継続</b> <b>■「外郭団体白書」の発行</b>	40 (22 年度)	<b>■平成 20 年度</b> ・(財)横浜市防災指導協会を(社)横浜市火災予防協会に統合し、民間主体の運営に移行 <b>■平成 22 年度</b> ・横浜新都市センター(株)が民間主

年度	計画名	主な取組内容	年度末 団体数	整理・統合を行った団体
		■本市退職者の再就職状況の公表		体の運営に移行 ・(財)横浜市臨海環境保全事業団が解散し、(財)横浜市緑の協会と統合
平成 22 年度 ～ 平成 25 年度	横浜市中期 4 か年計画（平成 22 年）	■「横浜世外郭団体等経営改革委員会」の提言を受けた統廃合を含む外郭団体経営改革の取組 ■特定協約団体マネジメントサイクルによる経営改善 ■外郭団体に対する人的支援の適正化	38 (25 年度)	■平成 25 年度 ・(財)横浜開港 150 周年協会の解散 ・横浜市土地開発公社の解散
平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	横浜市中期 4 か年計画（平成 26 年）	■横浜世外郭団体等経営向上委員会の設置 ■協約マネジメントサイクルの改善	37 (29 年度)	■平成 27 年度 ・(一財)ケーブルシティ横浜が解散し、(一社)横浜みなとみらい 21 と統合 ・横浜港埠頭(株)を新設分割し、横浜川崎国際港湾(株)を設立
平成 30 年度 ～ 令和 3 年度	横浜市中期 4 か年計画（平成 30 年）	■協約マネジメントサイクルを活用した経営向上に向けた取組の推進	36 (元年度)  35 (3 年度)	■令和元年度 ・(株)横浜インポートマートが民間主体の運営に移行 ■令和 3 年度 ・(株)横浜港国際流通センターの株式を横浜港埠頭(株)へ有償譲渡し、関係団体へ移行
令和 4 年度 ～ 令和 7 年度	横浜市中期計画 2022～2025（令和 4 年）	■協約マネジメントサイクルを活用した経営向上と本市財政への貢献の促進	35 (5 年度)	

（注）団体名称等は当時のものを表記